

《書評》

バリー・ブザン著

『英国学派入門—国際社会論へのアプローチ』(大中 真、ほか訳)

(日本経済評論社、2017年、312頁)

松井 康浩

著者のバリー・ブザンは、元来、国際安全保障の分野で各種の理論的新境地を切り開いた研究者として知られてきた。安全保障概念を拡張する試みを皮切りに、「安全保障複合体 (security complex)」や「安全保障化 (securitization)」の概念を提唱することで、当該領域の経験的研究を促してきた^①。そのブザンが新たに取り組んだのが「英国学派 (English school)」の国際理論である。米国の研究者やその議論が支配的な国際関係学界にあって、英国学派の存在感を高めることを企図して学派の「再招集」の旗を振り、自らも英国学派の基本概念(特に「世界社会」)を彫琢することで、グローバル化する国際社会にアプローチした^②。その上で今回、現時点での英国学派の確かな見取り図、おおよその全体像とも評価できる本書の発表に至ったわけである。

この間、日本でも英国学派の紹介は数多く、その主要論点をめぐっては本書の訳者集団を中心に議論の蓄積が見られる^③。また、訳者の一人である池田丈佑が、幅広い読者を念頭におき、英国学派一般の紹介に加え、本書に対する簡潔かつ適切な解説を寄せており(xi-xx頁)、骨子や論点を知るにはそれで十分だろう。したがって、ここでは、池田の整理に学びつつ、かつ本誌の性格を考慮し、グローバル・ガバナンス研究に資すると考えられる点に絞って、注目すべきブザンの議論を取り上げてみよう。

国家間の物理的な相互作用を表す「国際システム」とは異なり、国家間に規範や価値が共有され、各種の制度に依拠して営まれる「国際社会」を精緻に描写した英国学派が提示した中心概念に「多元主義 (pluralism)」と「連帯主義 (solidarism)」がある。主権と内政不干渉を柱として国家間の共存を重視し、国家間秩序の維持に力点を置く多元主義に対し、「国家を中心としない結合方法で国家システムを乗り越えるか、共存の論理を超えて目的を共有する協力の論理へと発展するか、いずれかの傾向をあらわす」(20頁)のが連帯主義である。連帯主義は、英国学派の同じく基本概念である「秩序」と「正義」という2種類の規範に対し、「正義なき秩序は望ましくなく、また究極的には維持できない点を強調する」(同)。本書でブザンは、一見、対立するかにみえ、論争的対抗関係で捉えられがちであった「多元主義」と「連帯主義」の架橋を目指して「国家中心の連帯主義」というコンセプトを掲げ、もう一つの「コスモポリタン連帯主義」との差別化を提唱する。国家中心の連帯主義とは、「諸国家が集団としての共存の論理を乗り越え、規範、規則、制度を比較的高い度合いで相互共有できる国際社会の構築可能性をいう」(156頁)。

従来の英国学派の諸作品で、もつれあって論じられてきた二つの連帯主義を概念的に区

別することにより何が得られるのか。国家中心の連帯主義の項を設定することで、多元主義と連帯主義の対抗的把握が避けられるのは言うまでもないが、国際秩序の実態を、多元主義と連帯主義それぞれの理念型を両端に置いた一つのスペクトラム上に示すことが可能となり、より動態的な見方を打ち出せるのではないかと評者は考えている。「連帯主義的な実践や制度に向けて国際社会は現に進化している」（151頁）とするブザンの進化論的認識は、国家中心の連帯主義のコンセプトを導入することによってよりクリアになるだろう。もっともブザンが、本書で「スペクトラム」という用語を使っているわけではない。ただ、かつてブザンが安全保障複合体論を提起した際、敵味方意識に突き動かされるかどうかにしたがって、安全保障複合体の諸相を一つのスペクトラム——恐怖・対抗・脅威の相互認識をベースとした複合体から、安全保障レジームを経て、安全保障共同体に至るスペクトラム——上に位置付けたことを思い起こそう⁴⁾。

なお、以上の点を少し強調したのは、スペクトラム上での概念整理が、経験的研究に道を開く可能性を示唆したいからである。2001年の英国学派特集に寄稿したマーサ・フィネモアの批判的コメントは、ブザンを含む英国学派の面々に一定のインパクトを与えた模様だが（28-29頁）、とくに評者が重視したいのは、英国学派には経験的研究を促す枠組みや方法あるいは仮説が不足している、とするフィネモアの指摘である⁵⁾。国家中心の連帯主義の項を挿入することで明確化した多元主義から連帯主義にいたるスペクトラムは、経験的研究に、とりわけグローバル・ガバナンスに関わるそれに一定の示唆を与え、結果として、フィネモアからの批判の一部に答えることになったのではないかと考える。以上の評者の見立ての妥当性は措くとしても、本書では100頁以上に及ぶ4つの章がこの多元主義と連帯主義をめぐる議論にあてられており、一読に値する。

グローバル・ガバナンス研究の観点から取り上げるべきもう一つの論点は、英国学派固有のというよりは、ブザンが独自に付加した「第一次制度」と「第二次制度」の概念である。2004年のブザンの著作にすでに登場していた第一次制度とは、英国学派が国際社会を「社会」として理解するための要件として重視してきたもので、主権、領域性、勢力均衡、戦争、外交、国際法、大国による管理などがそれに該当する。「国際社会の構成員が共有するアイデンティティをめぐるものであり、国家の基本的性格のみならず、国家相互における正当なふるまいのパターンや、国際社会の一員となるための基準」であり、「国家と国際社会の双方を形作るものである」。それに対して第二次制度とは、いわゆるネオリベラル制度主義が重視した国際制度やレジームに該当するもので、「特定の機能上の目的に仕えるべく、各国が意識的に作り出した政府間取り極め」を指し、「国際連合や世界銀行、世界貿易機関や核不拡散体制がこれに含まれる」。第一次制度が、ウェストファリア以降の文脈で歴史的に形成されたとすると、第二次制度は、「19世紀後半、産業化の進む近代の一部として登場した」（21-22頁）。第一次制度にとりわけ深い検討を加えるところに英国学派の特徴があった。

本書第9章でブザンは、ウェストファリア体制から現在に至る間に14種類に達した第

一次制度をそれぞれ取り上げながら、「第一次制度の誕生—発展—衰退の過程」のなかに連帯主義に向かう流れを読み取る興味深い記述を展開している。例えば、第一次制度としての「市場」や「ナショナリズム」の発達、他の第一次制度、「主権（と不干渉）」「領域性」あるいは「帝国主義／植民地主義」といった制度にどのような影響を与えてきたのかを分析している。ただ、池田が正しく指摘するように、第一次制度と第二次制度の相互関係についてはほとんど言及がない。しかし、この相互関係にこそ、グローバル・ガバナンス研究の観点からしても興味深い視角が見出されるのではないか。再び池田の記述に拠れば、「第一次制度なくして第二次制度は生まれないのか、第二次制度が変化することで、第一次制度そのものが変化することはないのか」といった相互関係をめぐる問いである。「国連が……人権の実現に力を注ぎ、場合によっては国家主権を乗り越えるという考えが現に生まれている」が、この例は、「第二次制度（国連）の変化による第一次制度（主権）の変化を問うものになろう」（xvii 頁）と池田は指摘する。保護する責任規範に基づく人道的介入がこれにあたるが、第一次制度と第二次制度の相互関係という分析枠組みは、グローバル・ガバナンスにかかわる研究課題を新たに引き出す可能性を秘めているように思われる。

本書からは、その他に、英国学派の中心的な問題意識にあった「ヨーロッパ国際社会の拡大」というテーマについても、興味を惹かれる新たな研究の蓄積が進められていることがうかがえる。西洋中心主義的バイアスを超えて、いわばポストコロニアルの視点を交え、不平等、強制、支配、従属を含んだヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界の相互関係はもとより、非ヨーロッパ世界からの学習の契機など、「拡大」をめぐるより多面的な諸相に光をあてた研究の増大が読み取れる。

総じていえば、米国が牽引した国際関係論がリアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムといった基礎理論やアプローチをベースに国際社会を描写・分析してきたとすれば、英国学派は別の概念フレーム、ブザンの言葉を使えば「分類法（taxonomy）」により、歴史の進化を見通す魅力ある国際社会論を対置した。コンストラクティヴィズムが切り開いたような新規の研究課題を爆発的に生み出すことには成功していないとはいえ、英国学派が、変わりゆく国際社会の像を豊かにしてきたことは間違いない。その英国学派に関する最良の解説が本書ということになろう。

《注》

(1) Barry Buzan, *People and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era*, Second edition, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1991; Barry Buzan and Ole Wæver, *Regions and Powers: The Structure of International Security*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003; Barry Buzan, Ole Wæver, and Jaap de Wilde, *Security: A new Framework for Analysis*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1998.

(2) Barry Buzan, "The English School: An Underexploited Resource in IR," *Review of International*

Studies, vol. 27, no. 3, 2001; Idem, *From International to World Society? English School Theory and the Social Structure of Globalisation*, Cambridge: Cambridge University Press, 2004.

(3)佐藤誠・大中真・池田丈佑編『英国学派の国際関係論』日本経済評論社、2013年など。

(4)Buzan, Wæver, and Wilde, *op. cit.*, p. 12. 前著では、pluralist-solidarist spectrum という用語の利用を含め、スペクトラムとしての理解が示されている。Buzan, *From International to World Society*, p. 161 など。

(5)Martha Finnemore, “Exporting the English School?” *Review of International Studies*, vol. 27, no. 3, 2001, pp. 511-512.

(松井 康浩 九州大学大学院比較社会文化研究院・教授)